ファイナンス補足説明資料

第三者割当増資及び
今後の経営方針について

2026年11月24日

株式会社 HODL1 / **東証**：2345

HODL1

最大約24億円の第三者割当で、事業再建の資金と提携先を確保

資金調達概要

調達予定総額（最大）

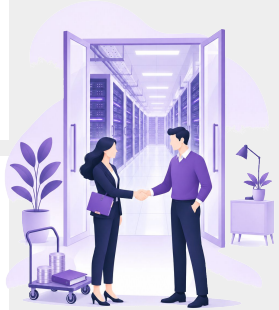
約24億円

本新株式	約9.5億円
第18回新株予約権	約14.5億円

払込金額・行使価額

1株69円（固定）

1. 旧経営陣の下で事業と資産のほぼ全てを失い、2025年4月から一から事業を再建
2. 不足していた資金と事業機会を、古川鵬程氏の出資とSuperX Industriesとの業務提携で同時に得る
3. AIインフラ事業に注力し、事業収益を伸ばす経営方針へ。2027年1月に取引を始める計画
4. 新株式・新株予約権とも有利発行に当たるため、臨時株主総会の特別決議を条件とする



事業を失ったところからの再建

HODL1

旧経営陣の下で事業と資産のほぼ全てを失い、再建はまだ途中

再建の歩み

2025年2月　借入金の代物弁済でZEDホールディングス株式を譲渡し、Zaifを含む子会社6社が連結から外れる

↓

2025年4月　臨時株主総会で経営陣を刷新

↓

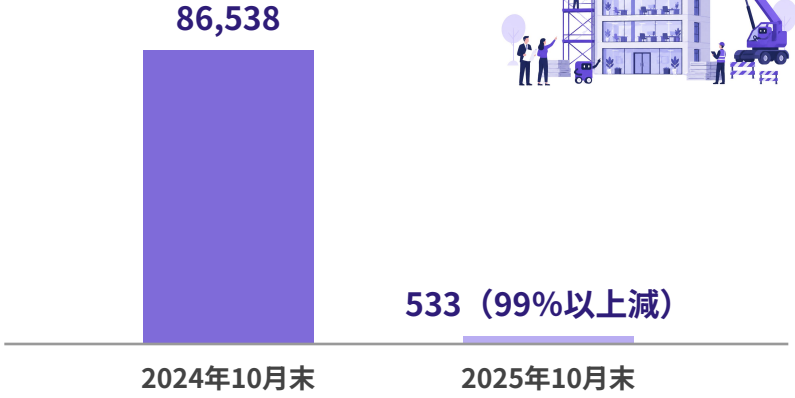
2025年6月　事業を再開し、一から再建

2025年10月には流出した子会社と資産の回復を図るため、旧経営陣等に約33億円の支払等を求める訴訟を提起。
回復には時間を要し、回復できる金額も確定していない

事業の収益と内部留保から再建の資金を確保できず、希薄化を伴う第三者割当で調達せざるを得ない状況

連結総資産の推移（百万円）





2024年10月末の総資産のうち83,115百万円は、子会社が利用者から預かっていた暗号資産等。連結売上高も1,613百万円から26百万円へ98%以上減少し、2025年4月30日時点の連結従業員数は0名

HODL1

株価が行使価額に届かず、前回の新株予約権は10月末時点で行使なし

第16回及び第17回新株予約権（2026年4月決議）	
資金使途	全行使時の払込額64億円を主としてETHの取得と運用に充てる計画
ETHの価格	2025年の高値から大きく下落した局面で取得を計画。 その後上昇し、2026年10月末時点で発行時の水準を上回る価格水準
行使の状況	行使価額は250円・400円で固定。 株価が行使価額を下回って推移し、行使されていない

今回の増資は、払込期日に資金が入る新株式と新株予約権を組み合わせる方式を採用

現在の体制と足りないもの

HODL1

人材と開発体制は整い、足りないのは取引資金と顧客との接点

現在あるもの



人材と開発体制

ブロックチェーンとAIの開発人材とPM人材を採用し、開発体制を強化



受注の拡大

2026年10月27日公表のオンチェーン金融のシステム開発をはじめ、受注を拡大

不足しているもの

取引資金

仕入代金の立て替えや
開発に充てる資金

不足しているもの

顧客との接点

収益性の高い案件につながる
大規模な顧客への提案機会

今回の出資とSuperX Industries社との業務提携で、両者を補うことが可能

割当予定先の出資と、SuperX Industriesとの業務提携

古川氏はSuperX Industriesの日本の営業を統括。本新株式の約84%、約8億円を払い込む

提携先

SuperX Industries



米国NASDAQ上場SuperX AI Technology (SUPX)の日本子会社

三重県津市の拠点でAIサーバーを生産

主な実績

2026年1月 AIサーバー生産開始
2026年3月 GPUサーバー初納入

基本合意（本日締結）

提携の内容



顧客と営業先の相互紹介

DC案件への組成段階からの参画を目指す

PMが必要な案件での連携を目指す

役割分担

供給はSuperX Industries等
PM・販売業務は当社

当社が得るもの

事業機会



単独では接しにくかった大規模な顧客への提案機会

同社が進めるDC案件への参画

見込み

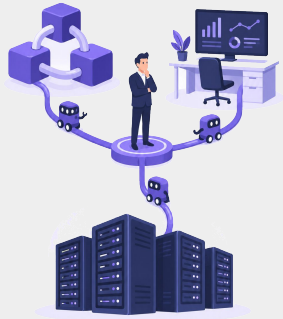
AIインフラ事業の売上拡大

提携の決め手は当社の技術的知見とプロジェクトマネジメント能力

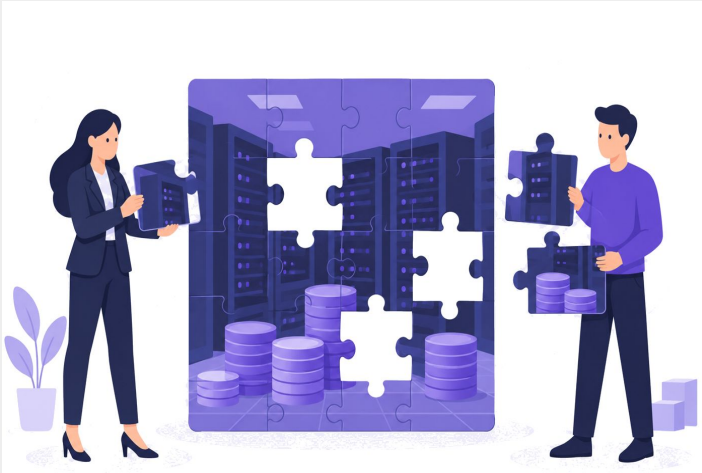
HODL1

経営の軸をETHの取得からAIインフラ事業へ

項目	これまで	これから
経営の軸	ETHの取得を中心に据える	**AIインフラ事業に注力し**、事業収益を伸ばす
成長の中心	イーサリアムを基盤とした オンチェーン金融の事業開発	**AIインフラを中心とする** （計算資源の仕入販売、データセンター案件組成）
事業領域	オンチェーン金融	AIインフラ、AI関連サービス、 オンチェーン金融の**3領域**
ETHの位置づけ	新株予約権の行使資金でETHを取得	リスク管理を重視して保有・運用する財務方針。 既存の保有資産はオンチェーン金融の実証に使う。
経営管理の重点	ETH保有額、売上高、営業利益の数値目標	**事業収益と営業キャッシュ・フロー**、 連結損益の黒字化



オンチェーン金融で培った力をAIインフラにも生かす



技術力	AIやEthereumを中心に最先端技術を根幹から理解 技術が社会に根付く長期の視点で取り組む
プロジェクト推進力	構想立案から技術検証、導入支援まで案件を推進 研究開発の成果と社会実装の間をつなぐ
人材と実績	金融機関や大手企業の案件に取り組んできた人材 技術力とPMの経験を兼ね備える

役割

技術と供給元、利用先と資金をつなぐインテグレーターとして、
AIを動かす基盤と社会に広げるサービスの両方を担う

3領域のうち、成長投資を集めるのはAIインフラ

HODL1：技術と供給元、利用先、資金をつなぎ、契約と採算のある案件にまとめる

基盤の層

AIインフラ



- 計算資源の仕入・販売
- 顧客要件に応じた案件組成
- 案件全体の統括

収益の型

販売差益
案件組成・統括の受託報酬

活用の層

AI関連サービス



- AI経営管理エージェント
- 法人向けAIの導入支援
- IP関連のAI活用支援

収益の型

月額利用料
導入・開発支援料

業務データと金融

オンチェーン金融



- 構想立案と技術検証
- ウォレットと決済基盤の導入
- セキュリティトークンの導入

収益の型

アドバイザリー収入
システム開発支援料

成長投資の中心はAIインフラに置き、他の2領域では継続収入を積み上げる

AIインフラ事業の仕組み

収益はGPUサーバー等の販売差益と案件組成の受託報酬



SuperX Industries等

GPUサーバー、
データセンター

GPUサーバー
AIトークン

代金

HODL1

① 仕入・販売
② 案件組成・PM

GPUサーバー
AIトークン

代金



顧客

AI事業者等

収益の型	① 仕入・販売	② 案件組成・プロジェクトマネジメント
	販売差益 GPUサーバーとAIトークンを仕入れ、顧客に販売する	**受託報酬** 要件を具体化し、全体を推進する

2027年1月から、新設DC向けGPUサーバー、使用済みGPUサーバー、AIトークンの利用枠の販売を始める計画

※GPUサーバー等は輸出管理規制の対象となる場合があり、案件ごとに外部専門家と連携し、関連法令への適合性を確認する方針です。
規制の変更により、取引の内容や開始時期が変わる可能性があります。

タイムライン

時間軸と規制・制度の段階

HODL1

制度整備に合わせて、金融機関・大手企業との案件実績を蓄積

	2025年11月〜2026年6月	2026年7月〜2027年初	2027年〜2029年	2030年以降
				
規制・制度	**実証の支援** 金融庁の決済高度化プロジェクトで、ステーブルコインやトークン化預金の実証が進む	**政府方針への明記** 骨太方針2026が推進を明記し、金融庁が官民ロードマップをまとめる	**制度環境の整備** 官民ロードマップに沿って、制度環境が整う	**社会実装** 決済と資金供給の仕組みが、社会に広がる
当社	**信頼の獲得** 大手顧客との構想立案と技術検証を重ね、最先端技術の担い手として信頼を得る	**事業化に着手** AIインフラの取引を始め、オンチェーン金融は継続的なアドバイザリー契約へ移る	**実績づくり** AIインフラで契約と回収の実績を積み、オンチェーン金融の導入と提携を具体化する	**地位の確立** 計算資源の取引から金融と決済までをつなぐ、インテグレーターとしての地位を築く

本調達の全体像・発行概要

HODL1

新株式で約9.5億円、第18回新株予約権で最大約14.5億円の合計24億円

	本新株式	第18回新株予約権
割当予定先	坂元政弘氏、古川鵬程氏	坂元政弘氏、古川鵬程氏
発行数	普通株式 13,768,100株	208,063個（目的となる株式 20,806,300株）
払込金額・発行価額	1株につき69円	1個につき69円
行使価額	—	1株につき69円（修正なし）
調達額	949,998,900円	1,449,991,047円（発行対価と全行使時の払込額）
払込期日・割当日	2026年12月25日	2026年12月25日
行使期間	—	2026年12月26日～2029年12月25日（3年間）
保有方針	中長期保有目的	純投資目的
調達予定総額（発行諸費用控除前）		2,399,989,947円（最大約24億円）

資金使途

新株式は経営基盤と事業の立上げに、新株予約権は取引の拡大に

■ 差引手取概算額 2,382.2百万円の内訳

本新株式 932.2百万円

第18回新株予約権 1,450.0百万円（取引規模の拡大に充当）



調達手段	資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
本新株式	経営基盤の維持・強化	**240.0**	2026年12月～ 2028年6月
本新株式	AIインフラ事業の取引資金（412.2） 営業・導入支援（100.0）	**512.2**	2026年12月～ 2028年6月
本新株式	オンチェーン金融及びAI関連サービスの開発・検証	**180.0**	2026年12月～ 2028年6月
新株予約権	AIインフラ整備・案件組成	**1,450.0**	2026年12月～ 2029年12月

新株式と新株予約権の役割

HODL1

事業は新株式で開始し、新株予約権の行使に合わせて取引を拡大

第18回新株予約権

最大 約14.5億円

取引規模を広げる資金

仕入代金の支払から販売代金の回収までの資金負担と、取扱数量の増加に伴う運転資金に充てる

本新株式

手取額 約9.3億円

事業を始める資金

経営基盤の維持と強化、AIインフラ事業の取引開始に充てる。新株式の資金だけでも、開発事業の受注拡大とあわせて2027年10月期の営業損益の黒字化を目指す

取引規模の考え方

1. 本新株式の取引資金412百万円で、月間仕入額412百万円の取引に対応
2. 新株予約権が全て行使されれば、月間仕入額は最大約18.5億円
3. 中計の営業利益目標に必要な月間仕入額は約24億円。残る約6億円は金融機関からの借入れ等で賄う

第18回新株予約権の特徴

HODL1

行使価額は69円で固定、2027年6月以降は取得条項で取得可能

メリット	デメリット
行使価額と対象株式数の固定 行使価額は1株69円、目的となる株式数は20,806,300株	**既存株式の希薄化** 全て行使されると、20,806,300株が交付される
取得条項 2027年6月23日以降、取締役会の決議で取得できる 残存する全部を、払込金額と同額で取得する	**当初に満額を調達できない** 株価が行使価額を下回ると、行使が進まない 調達額が予定を下回ることがある
譲渡の制限 第三者への譲渡には当社取締役会の事前承認を要する	**投資家層が広がらない** 特定の割当予定先への割当てのため、公募のような投資家層の拡大は見込めない

新株式と新株予約権の組み合わせによる資金調達を実施

方法	検討の結果
公募増資・株主割当増資	公募は引受審査と募集手続に時間と費用がかかる。 株主割当は応募率が読めず、必要な時期に必要額を確保できない可能性がある
転換社債型新株予約権付社債（CB）	転換が進まない場合に償還資金が要る。返済負担を考えて採用しない
ライツ・イシュー	引受証券会社の確保や条件調整が要り、ノンコミットメント型では調達額が行使状況に左右される
借入、社債、劣後債	複数の金融機関に打診したが、いずれも難しいとの回答で、金融機関から利用可能な融資枠はない。負債だけで賄うと返済負担と財務の健全性への影響が大きい
行使価額修正条項付新株予約権	株価が下がると1株当たりの調達額が減り、予定額を調達できない可能性がある

発行条件と希薄化

払込金額は3か月平均の30%引きの69円、臨時株主総会に諮る

払込金額・行使価額の決め方

取締役会決議日の前営業日までの
直前3か月間の終値の単純平均

↓

30%を割り引く

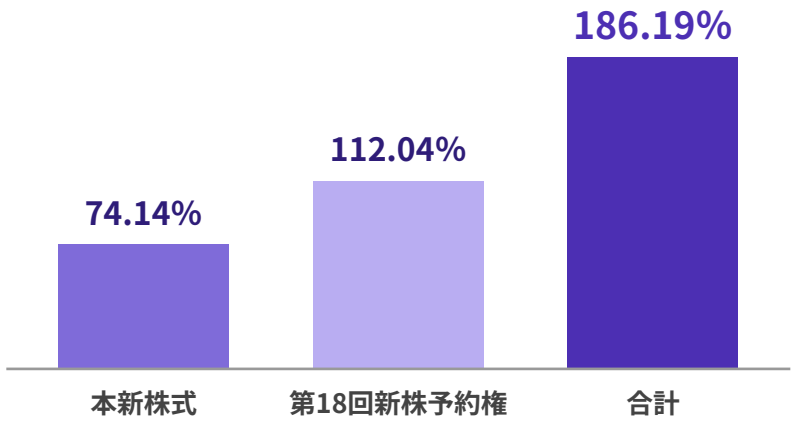
↓

1株69円

**有利発行に当たり、希薄化率が25%以上となるため
2026年12月17日の臨時株主総会の特別決議を条件とする**

希薄化率

（2026年10月20日現在の総議決権数185,696個に対する割合）



第16回及び第17回の取得・消却で、
前回分の目的となる株式22,000,000株のうち
18,000,000株分を消却。
残る4,000,000株（調整前）を含めた参考値は207.73%

今後の日程

12月17日の臨時株主総会の承認を経て、12月25日に払込み予定

2026年11月24日
取締役会決議・有価証券届出書の提出

2026年12月17日
臨時株主総会

2026年12月25日
第16回の取得、
第16回・第17回の消却
（第17回は承認後12/24までに取得）

本新株式の払込み・
第18回新株予約権割当て

2026年12月26日
第18回新株予約権の行使期間の開始

2027年1月
AIインフラ事業の取引開始（計画）

2027年6月23日
第18回新株予約権の取得条項による取得が可能になる日

2029年12月25日
第18回新株予約権の行使期間の満了

Q&A

第三者割当に関するQ&A

HODL1

1. 大きな希薄化を伴う調達で、どう企業価値を高めるのですか。

当社は旧経営陣の下で事業と資産のほぼ全てを失い、事業を一から再建しています。本第三者割当で事業に必要な資金を確保し、古川鵬程氏の協力を得てSuperX Industriesとの事業連携を進め、AIインフラ事業の取引を始めます。新株式の資金だけでも、開発事業の受注拡大とあわせて**2027年10月期の営業損益の黒字化を目指し**、新株予約権の資金で取扱規模を広げる計画です。中期経営計画の営業利益目標を達成し、**継続企業の前提に関する注記を解消すること**が、希薄化後の株式価値の向上につながると考えています。

2. なぜ第三者割当を選んだのですか。

2026年10月末の現金及び預金は、決算確定前の概算で45,000千円を下回る見込みです。金融機関からは融資と社債の引受けは難しいとの回答を受けており、公募増資やライツ・イシューで**必要な時期に必要額を確保するのは難しいと判断しました**。割当予定先は、資金の提供と事業連携を併せて担います。

第三者割当に関するQ&A

3. なぜ30%割り引いた価格なのですか。	6月後半から多くの事業会社や投資家と協議しましたが、出資の意向を示した先はわずかで、50%以上の割引を求める先もありました。割当予定先との協議では、**当社の10%割引案は株価変動に耐えられないとして合意に至らず、直前3か月間の終値平均から30%割り引く条件で合意しました。**新株予約権も含め有利発行のため、臨時株主総会の特別決議を条件とします。
4. 第16回及び第17回の新株予約権はどうなりますか。	第16回の120,000個（発行個数の75%）と第17回の全部（60,000個）を、臨時株主総会の承認を条件に、1個当たりの払込金額と同額で取得し、**いずれも12月25日に消却**します（取得日は第16回が12月25日、第17回は承認後12月24日まで）。取得対価は合計20,880,000円です。第16回の残り40,000個は割当先が引き続き保有し、調整前の調達可能額は10億円です。行使価額（当初250円、本件に伴い調整予定）は第18回の69円を上回るため、行使されれば、より少ない株式数で資金を調達できます。
5. 新株予約権の行使が進まない場合、事業はどうなりますか。	**本新株式の手取額で、経営基盤の維持とAIインフラ事業の取引開始の資金を賄います。**新株予約権は、取引拡大のために利用されるもので、行使された資金と販売代金の回収状況に応じて、取引規模を決定します。

事業に関するQ&A

HODL1

6. なぜ経営方針を変更するのですか。



今回の出資とSuperX Industriesとの業務提携で、**当社に足りなかった取引資金と大口顧客との接点を同時に得られる機会**が生まれたためです。
この機会を生かし、**AIインフラ事業を中心に事業収益と営業キャッシュ・フローを伸ばす経営に転換します**。

7. ETHの保有やブロックチェーンの事業はやめるのですか。

継続します。BUIDL事業では、イーサリアムに関連するブロックチェーン開発とオンチェーン金融の受注が増加している状況です。ETHはリスク管理を重視して保有・運用し、**オンチェーン金融の事業も引き続き推進します**。AIインフラ、AI関連サービス、オンチェーン金融の3領域で事業を展開する方針です。

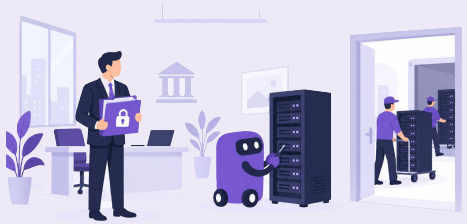
8. ETHの取得はやめるのですか。

今回の資金使途にETHの取得は含めていません。調達資金はAIインフラを中心とした事業投資と運転資金に優先して配分します。ETHは、リスク管理を重視して保有・運用する財務方針と位置づけます。

事業に関するQ&A

HODL1

9. 顧客は何を購入し、当社の利益はどこから生まれますか。



顧客はGPUサーバーと、AIトークン（GPUサーバーの計算能力を利用できるサービス）の利用枠を購入します。取引は、建設中のデータセンターに納入するGPUサーバーの販売、使用済みGPUサーバーの再販売、AIトークンの利用枠の販売の3つを想定しています。仕入・販売では**販売代金と仕入代金の差額**が、案件組成とプロジェクトマネジメントでは**受託報酬**が収益です。

10. AIインフラの顧客はどのように獲得するのですか。

SuperX Industriesと顧客や営業先を紹介し合い、同社がGPUサーバーを納入するデータセンター案件にも、組成段階からの参画を目指します。顧客の利用要件に応じた提案から、契約の締結、導入支援までが当社の担当です。**仕入れは受注か具体的な需要を確認してから行い**、前受金などで資金負担と信用リスクを抑えます。

11. AIとオンチェーン金融はどうつながりますか。

どちらも、**技術力とプロジェクト推進力**が求められる、切り離せない領域です。当社は**同じ強みを両方に生かします**。当初はAIインフラを事業化し、オンチェーン金融では導入支援と共同事業・提携を進めます。

当資料に記載された事項には、当社の現在の計画、見通し、戦略及び判断に基づく将来に関する記述が含まれております。これらの記述は、作成日時点で当社が入手している情報及び合理的と考える前提に基づくものであり、一定の不確実性を内包しております。

当資料に記載された当社の経営目標その他の将来予測に関する記述は、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標の達成又は将来の業績を保証するものではありません。実際の業績、財政状態、キャッシュ・フロー及び事業展開は、経済情勢、市場環境、競争状況、法令・制度の変更、資金調達の進捗、暗号資産価格の変動、その他の各種要因により、当資料に記載された内容と大きく異なる可能性があります。

当社は、法令上開示が求められる場合を除き、当資料に記載された内容を将来にわたり更新し、又は修正する義務を負うものではありません。投資に関する最終判断は、株主及び投資家の皆様ご自身の判断において行っていただきますようお願いいたします。